

東北自動車道
加須 I C 用地測量業務
特記仕様書

令和 6 年 1 1 月

東日本高速道路株式会社
関東支社加須管理事務所

第1章 総 則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東北自動車道 加須 I C 用地測量業務

1-1-2 路 線 名 東北縦貫自動車道弘前線

1-1-3 施工箇所 自) 埼玉県加須市南篠崎地内 (S T A 2 2 0 + 4 0)
至) 埼玉県加須市南篠崎地内 (S T A 2 2 2 + 0 0)

1-1-4 業務内容

項 目	数 量
作業計画	1 式
現地踏査	1 式
境界確認	0. 6 万 m ²
補助基準点測量 (4 級)	0. 4 k m
補助多角測量	0. 6 万 m ²
境界測量及び幅杭測量	0. 6 万 m ²
境界点間測量	0. 6 万 m ²
面積計算	0. 6 万 m ²
用地実測図原図の作成	0. 6 万 m ²
道路敷界点及び平面細部測量	0. 2 万 m ²
打合せ	1 式

なお、道路敷界点及び平面細部測量には、用地実測図電子データの修正及び用地実測図の出力も含むものとする。

1-1-5 対象地

No.	都道府県	市町村名	大 字	字	地 番
1	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2700-8
2	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2703-4
3	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2704-2
4	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2700-7
5	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2701-1
6	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2701-4
7	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2710-4
8	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2710-6
9	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2711-4
10	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2711-6
11	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2701-7
12	埼玉県	加須市	南篠崎	外野	1247-19
13	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2701-8

14	埼玉県	加須市	南篠崎	外野	1247-17
15	埼玉県	加須市	南篠崎	川端	2701-3
16	埼玉県	加須市	南篠崎	外野	1247-15

1－2 適用する仕様書等

契約書第1条に示す「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。また、本特記仕様書及び共通仕様書のほかに、用地関係調査標準仕様書（以下「標準仕様書」という。）を適用するものとする。

ただし、各業務内容に適用する仕様書は次のとおりとし、本特記仕様書、共通仕様書及び標準仕様書で記載が異なる箇所については、本特記仕様書、標準仕様書、共通仕様書の順に適用を優先させるものとする。

履行内容	適用する仕様書
作業計画	標準仕様書第1編第2章第1節第9条
現地踏査	標準仕様書第1編第2章第1節第8条
境界確認	標準仕様書第1編第3章第1節
補助基準点測量（4級）	共通仕様書2－3－2
補助多角測量	標準仕様書第1編第3章第1節第29条
境界測量及び幅杭測量	標準仕様書第1編第3章第1節第28条
境界点間測量	共通仕様書2－2－1
面積計算	標準仕様書第1編第3章第3節
用地実測図原図の作成	標準仕様書第1編第3章第4節
道路敷界点及び平面細部測量	特記仕様書
打合せ	共通仕様書2－2－1

1－3 履行期間

本業務は、共通仕様書1－13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書 様式第1号）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から１８０日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から６０日間（まで）

１－４ テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書１－１２－４「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から１５日以内

１－５ 道路敷界点及び平面細部測量

１－５－１ 業務内容

受注者は、会社が設置した付替新施設の敷地と高速道路の敷地との境界杭等（以下「道路敷界点」という。）について、管理用基準点等を基準として、表１に定める方法で測量を実施し、道路敷界点座標成果表（本特記仕様書 様式第２号）を作成するものとする。

また、受注者は、前項に規定する道路敷界点のほか、次の各号に掲げる出来型の細部について、放射法により地物の角、主な折点等の観測を行うものとする。

一 用地幅（用地敷界）と道路本体構造の外縁線（盛土では法尻、切土では法肩等）との間のすべての出来型

二 横断構造物の出来型の外縁線

三 その他監督員が指示する地物等

表１ 観測及び距離測定の方法

区 分	水平角観測	鉛直角観測	距離測定
T S	１対回	１対回	１.０セット
較差の許容範囲			５mm

（注）１ 水平角・鉛直角観測は、１視準１読定、望遠鏡正及び反の位置の観測を１対回とする。

２ 距離測定は、T S の場合は１視準２測定を１セットする。

１－６ 主任補助監督員の権限及び補助監督員の権限

１－６－１ 主任補助監督員の権限

共通仕様書１－６－３「主任補助監督員」の規定に基づき、主任補助監督員に委任する権限は次のとおりである。

章	項 目	内 容
1-12-4	テクリスへの登録	・登録訂正内容の確認
1-14-1	作業計画書の提出	・作業計画書の提出先及び修正の請求
1-14-3	変更作業計画書	・変更作業計画書の提出先
1-15-1	資料の貸与	・図書及び関係書類の貸与
1-15-2	資料の返却	・図書及び関係書類の返却先
1-16	関係官公署及び関係会社	・協議に係る指示

	への手続き	・協議状況の報告先及び指示
1-17-4	協議文書等の整備	・地元関係者との協議状況の報告先及び指示
1-17-5	土地への立入り	・土地への立入りの指示
1-17-6	身分証明書交付願	・身分証明書に関する指示
1-22	打合せ	・打合せ ・調査等指示簿及び調査等打合簿の提出先
1-23-1	立会い及び検査	・調査等打合簿の提出先、立会い、検査
1-23-2	監督員の検査権等	・調査状況確認のための立入り、立会い、検査
1-23-4	立会い及び検査の省略	・設計図書に定められた検査及び立会いの省略、資料の要求
1-23-5	立会い及び検査の時間	・当社の勤務時間外立会い及び検査の承認
1-25-1	検測の方法	・数量の検測
1-45-1	成果品	・成果品に関する指示

1-6-2 補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-4「補助監督員」の規定に基づき、補助監督員に委任する権限は次のとおりである。

章	項 目	内 容
1-23-2	監督員の検査権等	・調査状況確認のための立入り、立会い、検査
1-25-1	検測の方法	・数量の検測

1-7 工程表

受注者は、共通仕様書 1-12-3 に示す工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたっては、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 に示す打合せの実施時期についても十分検討し、工程表に記載するものとする。

また、共通仕様書 1-9-4 に定める照査計画を盛り込むこととする。

種 別	工 種	備 考
測 量	作業計画	
	現地踏査	
	境界確認	
	補助基準点測量（4級）	
	補助多角測量	
	境界測量及び幅杭測量	
	境界点間測量	
	面積計算	
	用地実測図原図の作成	
	道路敷界点及び平面細部測量	

1-8 打合せ

打合せ回数は当初・中間・最終打合せを含め4回とする。ただし、履行状況により打合せ回数が著しく増減する場合、別途協議のうえ打合せ費用の変更を行うものとする。

1-9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2-2 に示す打合せにあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理するとともに、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書 様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

なお、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後、7 日以内に監督員に 2 部提出するものとし、監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内に、受注者に 1 部返送するものとする。

1-10 業務内容確認検査及び完了検査

1-10-1 用語の定義

共通仕様書 1-2 「用語の定義」（8）業務内容確認検査、（9）完了検査、（11）検査員については、本業務では下記によるものとする。

- 一 「業務内容確認検査」とは、完了検査に先立ち、成果品原図を用いて、契約書等に基づく成果の内容に適合する原図であることを確認するために行う検査をいう。
- 二 「完了検査」とは、契約書第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、業務内容確認検査後の報告書（報告書紙及び報告書電子データ）等の成果品作成の完了を確認するために行う検査をいう。
- 三 「検査員」とは、契約書第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、「完了検査」（「業務内容確認検査」を含む。）を行うために発注者が定めた者をいう。

1-10-2 業務内容確認検査

共通仕様書 1-3-2-1 によらず、受注者は、契約書等に基づき成果品原図の作成が完成し、業務内容確認検査を受けようとするときは、業務完了届（共通仕様書 様式第 1-10-1 号）を発注者に提出しなければならないものとする。

以降、共通仕様書 1-3-2-2 から 1-3-2-5 までの規定に基づき、業務内容確認検査を行うものとする。

1-10-3 完了検査

受注者は、業務内容確認検査に合格後報告書（報告書紙及び報告書電子データ）の製本・作成が終了した場合、契約書第 3 2 条の規定に基づき、完了検査を受けようとするときは、調査等完了届（共通仕様書 様式 1-10-2 号）を発注者に提出しなければならない。

なお、受注者が、調査等完了届を発注者に提出する際には、共通仕様書 1-3-3-2 によらず、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならないものとする。

- 一 業務内容確認検査に合格し、報告書（報告書紙及び報告書電子データ）の作成が完了していること。
- 二 契約変更を行う必要が生じた場合においては、最終変更契約書を発注者と締結していること。ただし、契約書第 2 6 条に基づき請負代金額の変更、増加費用、損

害額について協議中のため、この変更契約を締結出来ない場合で契約期間に達した場合は、その部分を除く最終変更契約書が準備されていること。

以降、共通仕様書 1-33-3 から 1-33-5 までの規定に基づき、完了検査を行うものとする。

1-11 成果品

1-11-1 成果品一覧

本業務における成果品は下表のとおりとし、紙及び電子データを各 1 部ずつ提出するものとする。提出にあたっては、管理技術者が十分に点検を行なうものとし、電子データの成果物については、納品前に最新のセキュリティソフトでウィルスチェックなどを行いデータの安全性を確保しなければならない。

なお、観測手簿又は電子野帳の測量記録は、実際に使用した原簿又は記録とし、書き直し、浄書又は打ち直し等をしてはならない。

特に観測手簿又は電子野帳等の文字の訂正は、旧文字が判読できるよう抹消し、その脇に正しい文字を記入することとし、インク消し又は小刀等を用いて旧文字を抹消してはならない。

成 果 品 名	数量	標 準 規 格 等
作業計画書	1 部	日本産業規格 A 4 版
観測手簿又は電子野帳の測量記録 (補助基準点測量及び境界測量)	1 式	受注者にて定める
補助基準点測量の成果品一式	1 式	東日本高速道路株式会社測量作業規程に定める基準点測量に準ずる
補助多角点座標成果表	1 部	日本産業規格 A 4 版
公図等転写図	1 部	受注者にて定める
公図等転写連続図	1 部	受注者にて定める
土地調査表	1 部	受注者にて定める
土地境界確認書	1 式	受注者にて定める
測量計算簿等 (境界測量)	1 部	受注者にて定める
用地実測図電子データ	1 式	受注者にて定める
面積計算書	1 部	受注者にて定める
精度管理表 (境界点間測量及び用地実測図電子データ)	1 部	受注者にて定める
用地実測図電子データ (道路敷界点及び平面細部測量)	1 式	別記 1 「C A D データ構築表」による
用地実測図の出力図面 (区分 A 又は B) (道路敷界点及び平面細部測量)	各 1 部	日本産業規格 B 1 版 (図枠) 出力区分は別記 1 「C A D データ構築表」による
その他参考図面等	1 部	受注者にて定める

1-11-2 成果品の作成

受注者は、前項に掲げる成果品を、次の各号の規定に基づき作成するものとする。

- 一 作業の種別及び内容ごとに整理し、編集する。
- 二 表紙には、契約件名、年度（又は履行期限の年月）、会社及び受注者の名称を記載する。
- 三 目次及びページを付す。
- 四 容易に取り外すことが可能な方法により編綴する。

2 本仕様書に様式の定めがないものは、監督員の指示によるものとする。

3 受注者は、会社が契約書第41条に規定する、契約不適合に伴う履行の追完請求期間内は、成果品の作成に当たり使用した調査票等の原簿（以下「原簿」という。）を、保管しなければならない。

4 受注者は、前項の規定に基づき保管する原簿について、監督員から提出を求められたときは、速やかに提出しなければならない。

1-11-3 その他

成果品の作成は1-11-2の他、次によるものとする。

- 一 成果品のデータは、それぞれコンパクトディスク等（一度しか書き込みできないものに限る。以下同様）に格納し、本体又はケースに道路名、区間名、品名、作業範囲の起点と終点の市町村名及び大字などの必要事項を記載するものとする。
- 二 用地実測図の出力図面は、道路名、区間名、品名（A・Bの区分）、縮尺、作業範囲の起点と終点の市町村名及び大字等の必要事項を表示した表紙を、添付するものとする。
- 三 調書及び成果表等の出力したもの（紙）は、それぞれ堅固なファイルに整理し、ファイルタイトルには道路名、区間名、品名、作業範囲の起点と終点の市町村名及び大字などの必要事項を記載するものとする。

第2章 その他

2-1 共通仕様書における適用対象外

本業務において、共通仕様書「1-45-3 電子納品」、「1-45-4 電子納品チェックシステム」、「1-45-5 標準提出部数」については、適用対象外とする。

別記 1

CADデータ構築表

レイヤ No	AB別 表示情報	レイヤ名	格納情報	表示色 RGBコード	文字サイズ	線種	線幅	マーク	マーク サイズ
1	AB	01AB図枠・タイトル・凡例	・ 方位	黒 0.0.0	—	適宜	適宜	—	—
			・ 図枠(座標値を含む)		座標18mm	continuous	外枠0.35mm 内枠1.40mm	—	—
			・ 着色凡例 (凡例の着色は、施設区分に従い該当するレイヤNo19～28へ格納する。)		3.5mm	continuous	0.25mm	—	—
			・ 拡大図の図枠、符号及び縮尺文字		3.5mm	continuous	当該図0.50mm 上記以外0.13mm	—	—
			・ 図面位置関係図		適宜	continuous	外枠0.50mm 仕切り0.13mm	—	—
2	AB	02AB所在・字界	・ 図面タイトル(「管理用図面A」の文字はレイヤNo10へ、「管理用図面B」の文字はレイヤNo14へ)	黒 0.0.0	7.0mm	—	—	—	—
			・ 市町村名		5.0mm	—	—	—	—
			・ 大字名、字名		—	long dashed double-dotted	0.50mm	—	—
			・ 市町村界線		—	long dashed dotted	0.50mm	—	—
			・ 大字界線		—	dashed	0.50mm	—	—
3	AB	03AB基準点	・ 字界線	黒 0.0.0	3.5mm	—	0.25mm	▲	3.0mm
			・ 基準点及び当該点の番号(点名)2級基準点		3.5mm	—	0.25mm	△	3.0mm
			・ 基準点及び当該点の番号(点名)管理用基準点		3.5mm	—	0.25mm	⊕	3.0mm
			・ 基準点及び当該点の番号(点名)管理用補助基準点		2.5mm	continuous	0.13mm	—	—
			・ 基準点座標一覧表(指定様式による。)		2.5mm	—	—	—	—
4	AB	04AB中心点・キロポスト	・ 中心点及び当該点の番号(点名)	赤 255.0.0	2.5mm	—	0.25mm	◎	3.0mm
			・ 中心点(20mピッチ)		—	—	—	○	2.0mm
			・ キロポスト		2.5mm	—	—	●	2.0mm
5	AB	05AB道路区域	・ 道路区域線	青 0.0.255	—	continuous	0.25mm	—	—
6	AB	06AB用地幅杭	・ 用地幅杭線(用地数界線)	赤 255.0.0	—	continuous	0.25mm	—	—
			・ 用地幅杭点及び当該点の番号(点名)		1.8mm	—	0.25mm	○	2.0mm
7	A	07A用地幅杭点間距離	・ 用地幅杭点間距離	赤 255.0.0	1.8mm	—	—	—	—
8	A	08A用地幅杭点座標成果表	・ 用地幅杭点の座標一覧表(指定様式による。)	黒 0.0.0	2.5mm	continuous	0.13mm	—	—
9	A	09A道路数界点	・ 道路数界点及び当該点の番号(点名DL、DR)	青 0.0.255	1.8mm	—	0.25mm	○	1.5mm
			・ 道路数界点間距離		—	—	—	—	—
10	A	10A道路数界点座標成果表	・ 道路数界点の座標一覧表(指定様式による。)	黒 0.0.0	2.5mm	continuous	0.13mm	—	—
11	AB	11AB土地区画情報	・ 地番	黒 0.0.0	2.5mm	—	—	—	—
			・ 分筆後の新たな地番		2.5mm	—	—	—	—
			・ 地番界線		—	continuous	0.13mm	—	—
			・ 非買収の在来施設の数界線		—	continuous	0.13mm	—	—
			・ 区分地上権等の表示		3.5mm	—	—	—	—
12	B	12B境界点・境界辺長	・ 境界点(用地幅杭点を除くすべて)及び当該点の番号(点名)	黒 0.0.0	1.8mm	—	0.13mm	○	1.0mm
			・ 境界辺長(用地幅杭点、道路数界点、交点を含む。)		1.8mm	—	—	—	—
13	B	13B区画面積	・ 求積地番の面積、符号	黒 0.0.0	2.5mm	—	—	—	—
14	B	14B求積表	・ 求積表 (指定様式による。)	黒 0.0.0	2.5mm	continuous	0.13mm	—	—
15	A	15A道路本体構造平面図	・ 道路本体構造(中央分離帯、車道、路肩、法面、側溝、トンネル、橋台、橋脚等の出来型)	暗灰 128.128.128	適宜	continuous	0.25mm	—	—
			・ 附属施設(料金所、サービスエリア、パーキングエリア、バスストップ、非常駐車帯も含む。)		適宜	適宜	適宜	—	—
16	A	16A道路本体施設情報	・ 防護柵、遮音壁、流水方向	暗灰 128.128.128	—	適宜	適宜	—	—
			・ 高架、橋梁、トンネルの名称及び延長		3.5mm	適宜	適宜	—	—
			・ 非常電話、情報板、諸施設の位置及び名称		3.5mm	適宜	適宜	—	—
			・ 道路と効用を兼ねる主要な他の工作物の名称		3.5mm	適宜	適宜	—	—
17	A	17A平面細部測量出来型	・ 横断構造物の施設別外縁線	暗灰 128.128.128	適宜	dashed	適宜	—	—
			・ その他測量で得た出来型		適宜	適宜	適宜	—	—
18	AB	18AB交差施設情報	・ 交差、接続又は重複する道路の種類、路線名、幅員及び管理者	黒 0.0.0	適宜	適宜	適宜	—	—
			・ 交差又は重複する河川、鉄道の種類、名称及び管理者		適宜	適宜	適宜	—	—
			・ 交差又は重複する河川、鉄道の種類、名称及び管理者		適宜	適宜	適宜	—	—
19	AB	19AB在来法定道路数(橙)	・ 在来法定道路数(橙着色)	橙 255.128.0	—	—	—	—	—
20	AB	20AB在来法定外道路数(茶)	・ 在来法定外道路数(茶着色)	茶 192.128.64	—	—	—	—	—
21	AB	21AB在来法定河川数(緑)	・ 在来法定河川数(緑着色)	緑 0.255.0	—	—	—	—	—
22	AB	22AB在来法定外水路数(黄緑)	・ 在来法定外水路数(薄緑着色)	薄緑 128.192.128	—	—	—	—	—
23	AB	23ABその他在来施設数(黄)	・ その他在来施設数(黄着色)	黄 255.255.0	—	—	—	—	—
24	AB	24AB法定道路新施設数(赤)	・ 法定道路新施設数(赤着色)	赤 255.0.0	—	—	—	—	—
25	AB	25AB法定外道路新施設数(桃)	・ 法定外道路新施設数(マゼンダ着色)	マゼンダ 255.0.255	—	—	—	—	—
26	AB	26AB法定河川新施設数(藍)	・ 法定河川新施設数(明青着色)	明青 0.128.255	—	—	—	—	—
27	AB	27AB法定外水路新施設数(水)	・ 法定外水路新施設数(シアン着色)	シアン 0.255.255	—	—	—	—	—
28	AB	28ABその他の新施設数(紫)	・ その他新施設数、区域外会社所有地(青紫着色)	青紫 128.64.255	—	—	—	—	—
29	必要に応じて	29Aスタデータ	データの内容を個別に判断し、上記の表示色を使用する			—	—	—	—
		レイヤ名(情報に応じて適宜)	その他参考情報	既定義色16色より選択	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜

※ 文字サイズ、マークサイズは、B1サイズで出力した場合のサイズとする。

■詳細について、別紙「CADデータ作成に関する留意事項」を参照

CADデータ作成に関する留意事項

1. CADデータファイルについて

- ① CADデータのフォーマットは、SXF (P21)、又は監督員が認めた形式とする。なお、SXF (P21)におけるバージョンおよびレベルは、**SXF Ver3.0以上、レベル2**とする。
- ② 納品予定のCADデータは、SXFブラウザ等により指定された仕様となっているか、事前に監督員の確認を得なければならない。
特に、SXF (P21) に**変換後のデータ**について、次の事項を確認すること。
 (ア) データでの表現（特にデータが重なる場合の表現）が紙出力図と同じであること。
 (イ) 図面背景色と、データ要素の表示色が同色ではないこと。
 (ウ) 塗り潰し着色等のデータが確実に変換されていること。
 (エ) その他SXFデータに変換する際の下記事項。

2. 線について

- ① 線種は、CADデータ構築表に依り難い場合、または「適宜」とされている場合は、下表のJIS Z8312:1999「製図—表示の一般原則—線の基本原則」に定義されている15種類の線種を使用する

線形番号	線の基本形 (線形)	呼び方 [対応英語(参考)]
1		実線 [continuous line]
2		破線 [dashed line]
3		跳び破線 [dashed spaced line]
4		一点鎖線 [long dashed dotted line]
5		二点鎖線 [long dashed double-dotted line]
6		三点鎖線 [long dashed triplicate-dotted line]
7		点線 [dotted line]
8		一点鎖線 [long dashed short dashed line]
9		二点鎖線 [long dashed double-short dashed line]
10		一点短鎖線 [dashed dotted line]
11		二点短鎖線 [double-dashed dotted line]
12		一点二短鎖線 [dashed double-dotted line]
13		二点二短鎖線 [double-dashed double dotted line]
14		一点三短鎖線 [dashed triplicate-dotted line]
15		二点三短鎖線 [double-dashed triplicate-dotted line]

- ② 寸法線や引出線は、CADデータ構築表に関わらず線種は実線とし、線の太さは0.13mmを原則とする。なお、矢印を使用する場合は、SXF既定義矢印のうち、下記のものを使用するものとする。

矢印コード	矢印種
1: blanked arrow	
6: filled arrow	
9: open arrow	
11: unfilled arrow	

- ③ 線の太さについてCADデータ構築表は下表の線グループ0.25mmを基本として定めているが、これに依り難い場合、または「適宜」とされている場合は、0.13、0.18、0.25、0.35、0.5、0.7、1、1.4、2mmの中から適宜選択する。
- ④ 図面で使用する直線は、出来る限りポリライン（連続線、連続折れ線ということもある。）を使用し、データの肥大化を抑制するものとする。

線の太さの組み合わせ表 (参考)

線グループ	細線	太線	極太線
0.25 mm	0.13 mm	0.25 mm	0.5 mm
0.35 mm	0.18 mm	0.35 mm	0.7 mm
0.5 mm	0.25 mm	0.5 mm	1.0 mm
0.7 mm	0.35 mm	0.7 mm	1.4 mm
1.0 mm	0.5 mm	1.0 mm	2.0 mm

3. 文字について

- ① 文字は、JIS Z8313:1998「製図—文字」に基づくことを原則とする。
- ② 文字コードはShiftJISを原則とし、使用フォントはMSゴシックとすること。ただし、図面タイトルに関してはTrueTypeFontの明朝体を使用しても構わない。
- ③ 文字の高さは、CADデータ構築表に依り難い場合、または「適宜」とされている場合は、1.8、2.5、3.5、5、7、10、14、20mmから選択することを原則とする。
- ④ 英数文字は大文字小文字ともにすべて半角英数とすること。
- ⑤ 漢字は常用漢字、かなは、ひらがなを原則とする。ただし、外来語は片仮名とする。
- ⑥ CADで縦書きをする場合は、文字列として入力するとともに、全角文字を用いることを原則とする。
- ⑦ 半角カタカナ、ⅠⅡなどのローマ字、①②などの囲み文字や、機種に依存する特殊な記号文字、及び外字は使用しないこと。
- ⑧ 文字の幅係数は100%を基本とするが、必要に応じ70%を限度として小さくすることが出来る。

4. 表示色について

- ① 表示色はレイヤ指定色のみでコントロール（ByLayer化）出来るよう、CADデータ構築表の指定色に従い、1レイヤ1色とすること。（ラスタデータを除く）
- ② CADデータ構築表のレイヤNo19～28の施設区分着色は塗り潰しハッチング（SOLID）を使用し、網掛けハッチングは使用しないこと。

表示色に対応するRGB 値（参考値）

色名	R	G	B
黒	0	0	0
赤	255	0	0
緑	0	255	0
青	0	0	255
黄	255	255	0
マゼンダ	255	0	255
シアン	0	255	255
白	255	255	255
牡丹	192	0	128
茶	192	128	64
橙	255	128	0
薄緑	128	192	128
明青	0	128	255
青紫	128	64	255
明灰	192	192	192
暗灰	128	128	128

5. CADデータ構築表の「マーク」について

- ① CADデータ構築表における「マーク」は、SXF仕様の「点マーカ」は使用せず、円、線等の図形とすること。
- ② 基準点の「△」「▲」マークには、極小円などで重心を表示すること。

6. ラスタデータについて

必要がある場合に限りラスタデータを使用することが出来るが、そのデータは下記の制限を受けるものとする。

「ラスタデータ交換仕様」

- ① データ形式：TIFF G4 stripped 形式
- ② 色数：モノクロ（白黒の2値）
- ③ ドット上限：A0 400dpi（主方向13,000 ドット）
- ④ 拡張子：.tif
- ⑤ 1ファイルには1つのラスタデータのみ存在するものとする。
- ⑥ ビット配列は主方向から副方向へ時計周りに90° とする。

7. データの配置、レイヤに関する注意

- ① 拡大図があるときは、拡大元の図枠、符号、及び拡大後の図枠、符号、縮尺タイトルは、「01図枠」レイヤに格納し、拡大図内のデータは、その区分に従い各々のレイヤに適切に格納する。
- ② 求積表は、図面データと同一ファイル内の重ならない場所に図枠とともに別配置すること。ただし、図面データ内の図枠にすべて収まる場合は別配置とすることを要しない。（Aのみの情報と重なってもよい）
- ③ 座標一覧表は、図面データと同一の図枠内に配置することを基本とする。ただし、配置スペースが無い時は求積表の配置方法によることが出来る。
- ④ 異なるレイヤに格納すべきデータ同士を、ブロック定義やグループ化をしないこと。ただし、同一レイヤ内において図形（いわゆるシンボルデータ等、原則としてJIS Z 8316:1999「製図—図形の表し方の原則」に準拠）を使用することは差し支えない。
- ⑤ CADデータ構築表に定めるレイヤ名は、数字、AB別は半角英数で、その他の文字は「・」「（）」を含めてすべて全角で表示すること。
- ⑥ CADデータ構築表に定める情報以外のデータを格納するときは、新規にレイヤを追加するものとする。この場合において、管理用図面作成標準仕様書第27条の情報とは別であることを区分するため、レイヤ名に付加する番号及びAB別は使用しないものとする。

様式第 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社

支社長 松坂 敏博 殿

住所

会社名

代表者

履行期間通知書

(調査等名)

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

以 上

様式第 2 号

道路敷界点座標成果表(交点含む)

記号	番号	X	Y	測定距離	方向角	交点	備考
						○	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

※交点の場合は、交点欄に○印を入れる。